

総務経済常任委員会
所管事務調査報告書

いなべ市議会

1 所管事務調査事項

豪雨災害・土砂災害を中心に自主防災、備蓄資材などの状況

2 調査期間

令和2年3月～令和3年10月

3 調査実績

(1) 令和2年7月7日 総務部及び建設部ヒアリング

【調査内容】

- ア 土砂災害・豪雨災害の状況
- イ ハザードマップの変更点・強化点
- ウ 自主防災組織の取組状況
- エ 備蓄資機材の整備状況
- オ 市内幹線道路及び災害懸念箇所
(市道・河川)の対策状況



(2) 令和2年7月30日 現地調査

【調査内容】

- ア 源太川災害復旧箇所
- イ 三狐子川
- ウ 東山線アンダーパス安全対策工事完了箇所
- エ 養父川
- オ 防災拠点施設



(3) 令和2年8月18日 大貝戸・坂本自治会と自主防災活動について意見交換

【意見交換内容】

- ア 自治会で取り組んでいる自主防災活動
- イ 自主防災活動に関する気づき、課題など
- ウ 市の防災事業



(4) 令和3年7月14日 現地調査

【調査内容】

砂防施設（小滝川、馬落川・鳴谷川、少部原谷川、西之貝戸川、材木川）



4 総括及び提言

(1) 土砂災害・豪雨災害の状況

平成29年9月18日 小滝川で130万立米の不安定土砂が流出。(人的・物的被害なし)

令和元年度 小滝川に、監視カメラ2台を新たに設置。

西之貝戸川本流に1台、支流に1台の監視カメラを設置。

西之貝戸川及び小滝川については、監視カメラの増設により、地域住民の迅速な避難態勢の構築とともに、河川の水位確認、職員の安全確保が保たれるようになりました。

平成26年度から三重県が行ってきた市内全域の「土石流及び急傾斜地における基礎調査」が令和元年度に終了し、あらためて警戒区域が指定されたため、令和3年4月に発行されたハザードマップに反映されています。

平成29年の豪雨により護岸が崩落した源太川については、災害復旧工事が完了し、より強固な護岸となったことを確認しました。また、東山線アンダーパスについても、浸水時に事前に通行者が進入できないように安全対策が施されたことを確認しました。このほか、豪雨時に越流が懸念される河川について現地確認を行い、堆積土砂の撤去、繁茂する草の刈払いが計画的に行われているか確認しました。その結果、計画的に進められていることが確認されました。県管理河川については、市としても日常的に点検し、県と情報を十分に共有し対策を講じていただきたい。

いなべ市の面積は219.83km²と広域であり、地域により危惧すべき災害の状況は異なります。令和3年4月に全戸配布された防災ガイドブックには、河川の洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域など、市民に知らせるべき災害の想定については記載されています。

(2) 砂防施設

土砂災害警戒区域(土石流)に指定されている小滝川、西之貝戸川、馬落川、鳴谷川、材木川、少部原谷川には、19か所の堰堤と遊砂地が1か所整備されています。現在も県事業として整備は進行中であり、現地調査を行いました。

現在も、河川上流部では頻繁に土石流が発生し、緊張した状態が続いておりますが、堆積土砂の撤去も逐次進められており、下流の地区住民が安心して暮らせるよう対策がとられています。



(3) 防災拠点施設整備

令和2年8月に竣工した「いなべ市防災拠点倉庫」は、防災資機材の備蓄機能に併せ、市内各地の避難所へ速やかに非常食、物品等を運搬できる構造となっています。また、広域避難所としての機能を備えもつ防災拠点施設整備についても現在進行中の東工区の整備をもって令和3年度に全ての施設整備が完了します。

今後は、各種訓練において防災拠点施設を有効に活用し、拠点から各地域への円滑な輸送及び伝達体制が整うよう努めていただきたい。特に員弁川が氾濫することも想定し、防災拠点倉庫から員弁川右岸への運搬が円滑に行えるかを実証いただきたい。

【備蓄食糧・飲料水の状況】

パン	8,656食
パスタ	8,000食
アルファ米	12,400食
食糧合計	29,056食（充足率92.2%）
飲料水	6,758本
粉ミルク	200食
離乳食	200食

※目標備蓄食糧数

総合計画最終年の令和7年度を目標に31,500食の備蓄に取り組みます。

（根拠：避難想定者数3,500人×3食×3日間＝31,500食）

避難想定者数は、南海トラフ地震と土石流が同時発生を想定した避難者数です。

【備蓄資材】

オイルマット	500枚	避難所用ルームテント	170張
トイレ用凝固剤	57,000枚	簡易トイレ	130台
段ボール畳セット	30セット	避難所用間仕切りセット	43セット
大型投光器	21台	ガス発電機	17台
アルミベッド	32台	大型ストーブ	4台
浄水装置	5セット	非常用飲料水袋	22,500枚
災害用毛布	2,200枚	チェーンソー	8台
土嚢袋	1,500枚	ブルーシート	150枚
ほ乳瓶	100個	生理用品	360個
オムツ	900枚		
その他、拡声機、救助道具、エアーテント、ハソリ、かまど等			

(4) 自主防災活動

自主防災組織の状況 市全体63組織

(北勢町19組織、員弁町14組織、大安町11組織、藤原町19組織)

令和2年8月18日に、大貝戸自治会及び坂本自治会の自治会長と自主防災活動について意見交換を行いました。両自治会の取組は、区民一人一人の暮らしを把握し、自助・共助の観点から、発災時に即応できるものとなっており、自治会長をはじめ隊員の日々の努力をうかがうことができました。

一方で、昼夜問わずいつ起こるか分からない災害に対し、発災時にすぐ地元へ戻ることのできる隊員の人選、無災害による防災に対する希薄化など組織で抱える課題が多くあることもわかりました。しかし、自主防災組織は、発災時に初動となる組織で、市民の命と財産を守るためには大切な組織となります。

自主防災組織の設立、組織の存続・機能維持・育成にあたって、行政が持続的に支援・介入することは必要不可欠です。今後も自治会長会、福祉委員会などを通じ、各自治会が抱える課題（高齢化、役員の成り手不足など、小規模の集落など）を関係する部署で共有し、少しでも地域の課題が解決できるよう努めていただきたい。